



石井 信夫

佐藤 雅裕

渡邊 哲也

西山 尚利

高宮 光敏

佐藤 政隆

誉田 憲孝

佐々木 彰

県政をリードする  
県議会最大会派の自民党

# 福島を守り、未来を切り拓く。

Lib Dems

The Liberal Democratic Party of Japan



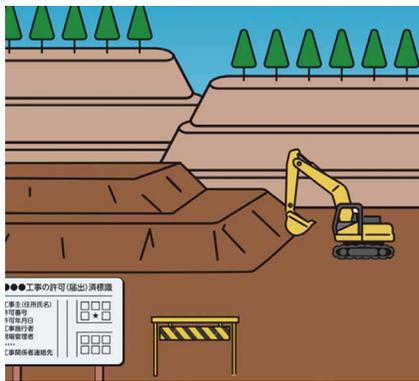
## 復興・創生。県民とともに歩み続ける。 新生ふくしま自民党、1区躍動!



【1区】福島市/二本松市/伊達市・桑折町・国見町・川俣町/本宮市・大玉村

### 福島県全域で危険な盛り土の規制区域を指定

災害リスクのある危険な盛り土を防ぐため、盛り土が確認されていた区域ではすでに「盛土規制法（宅地造成及び特定盛土等規制法）」に基づく規制区域が指定されていましたが、9月24日から残る県内53市町村でも規制区域の指定が完了し、これで県内全域に規制が適用されました。規制区域が指定される前に行われた盛り土についても、危険と判断された場合、改善命令の対象となります。

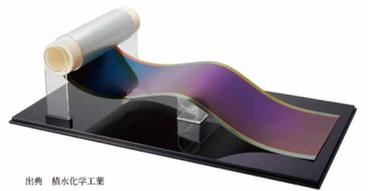


「盛土規制法」は、令和3年に静岡県熱海市で大雨に伴って盛り土が崩落し、大規模な土石災害が発生したことを受けて、昨年5月に施行されました。盛り土の規制を強化し、規制区域で一定の規模を超える盛り土の造成や工事をすることは許可制とし責任の所在を明確化することなどが定められています。県北地区（福島、二本松、伊達、本宮、桑折、国見、川俣、大玉の8市町村）でも、規制区域内に一定の面積や高さ、傾斜がある盛り土を造成する場合は県知事等の許可が必要となります。仮に無許可で盛り土造成を行った場合、法人には最大3億円以下の罰金、一般には3年以下の懲役または1,000万円以下の罰金が科せられることとなります。

規制を適用するだけで、危険な盛り土を完全に防ぐことはできません。そこで福島県では、県内7つの建設事務所に「盛土監視員」を配置し、危険な盛り土に関する通報があれば直ちに現場に急行するほか、届け出のあった盛り土の角度や高さを測定するなどして安全性の確認や管内の巡回を行うなど、9月末から本格的に業務を始めています。ふくしま自民党は、規制の実現と住民の皆さんの安全のため、危険を未然に防ぐ対策を今後も進めて参ります。

### 再エネ活用に向け次世代代用電池を導入!

震災と原発事故からの復興を目的として、2016年から再生可能エネルギーを使った発電施設や水素ステーションなどを集中的に整備してきた政府と福島県は9月10日、福島市内で「福島新エネ社会構想実現会議」を開催し、「福島新エネ社会構想加速化プラン2.0(案)」を公表しました。その中で、次世代の国産技術として期待される「ペロブスカイト太陽電池」の研究開発の加速化と、その先行活用として、あづま総合運動公園・Jヴィレッジ・福島県立博物館の3カ所への試験設置を計画しました。



出典 積水化学工業

「ペロブスカイト太陽電池」は、原料のヨウ素を国内で調達できるうえ、薄くて軽く、折り曲げることもできるので建物の壁面や曲面にも設置できるなど、国土が狭く設置場所の確保が課題となっている我が国の太陽光発電の課題解決につながる技術として注目されています。Jヴィレッジへの設置は、日本初の試みとして、「ペロブスカイト太陽電池」の柔軟性を活かした地面・湾曲形状に設置予定であり、将来的な実用化へ向けて取り組みを進めることで、県内の復興に大きく寄与することが期待されます。

### 大玉村スマートICの準備調査 着手!

利便性向上のみならず、観光の振興や企業誘致などにもつなげるべく大玉村が3年前から進めてきた東北自動車道・本宮IC～二本松IC間への「(仮称)大玉スマートインターチェンジ」誘致について9月6日、その必要性等が認められ、国が直轄調査を実施する「準備段階調査箇所」として採択されました。これにより、高速道路と国道や県道などの接合状態や道路の形状など利便性や安全性などを考慮したインターチェンジ設置の妥当性などを本格的に調査することが決定しました。村は今後、国土交通省や福島県、東日本高速道路株式会社などの関係機関と協議を進めて4カ所の候補地を1つに絞り、来年度には国の許可を得て事業化する方針です。



ふくしま自民党ではこれからも関係機関と協議を進め、早期の事業化を目指して取り組んで参ります。

福島県議会 議長  
**西山 尚利**  
福島市土湯温泉町字杉ノ下25  
TEL.024-529-7836 FAX.024-529-7837

自由民主党福島県議会議員会 総務会長  
**佐藤 雅裕**  
福島市荒町5-34  
TEL.024-521-2556 FAX.024-522-5959  
E-mail:sato-masahiro@zav.att.ne.jp

福祉公安委員会 副委員長  
**渡邊 哲也**  
福島市瀬上町字行人堂1-3 オフィスオバラ1-A  
TEL.080-2839-0109 FAX.024-524-1035  
E-mail:watanabe1976@watanabe1976.jp

総務委員会 委員長  
**高宮 光敏**  
二本松市原セ諏訪455  
TEL.0243-22-2897 FAX.0243-22-2896

企画環境委員会 委員  
**佐々木 彰**  
伊達市雲山町掛田字西裏52-2  
TEL.090-7326-9036 FAX.024-586-1046  
E-mail:kakedaki@nifty.com

商労文教委員会 委員  
**佐藤 政隆**  
本宮市荒井字三本松6  
TEL.0243-33-5726 FAX.0243-33-1171  
E-mail:masataka.satou@nifty.com

土木委員会 委員  
**石井 信夫**  
二本松市油井字野辺38-1  
TEL.0243-24-8088 FAX.0243-24-8088

商労文教委員会 委員  
**誉田 憲孝**  
福島市本内字西畑4-6  
TEL.024-553-7030 FAX.024-553-7030  
E-mail:noritaka.honda@gmail.com

# ふくしま自民党10の約束



## 1 ふくしまならではの地方創生



- 若者や女性の声をいかした働く場の創出や若い世代のUターン促進など魅力ある街づくりの推進
- 本県でのテレワークや暮らしの体験機会への提供を始め、テレワーク導入企業における県内への拠点整備等への支援の強化
- 国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジタル社会の実現に向けた取組の強化
- ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流人口の拡大に向けた取組の強化
- 移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県への移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- 本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- 農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実など、就業準備から定着までの切れ目のない支援体制の充実強化

## 2 避難地域の復興加速化



- 避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・産業の再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- 帰還困難地域の復興・再生に向け、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づいた拠点づくりの確実な推進と地域の実情に応じた拠点区域の整備に対する支援の強化
- 避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- 双葉地域の核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- 避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- 住民帰還や産業再生に資する「ふくしま復興再生道路」等の道路の整備促進と復興まちづくり等に向けたインフラの整備・修繕の推進

## 3 環境回復



- 除去土壌等の県外最終処分に向けた県民や国民の理解を深める取組の更なる推進と中間貯蔵施設における円滑な輸送や現場管理の徹底など安全・確実かつ適切な施設運営体制の強化
- 処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な実施
- 処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民に対する分かりやすい情報発信を強化するとともに、国際原子力機関(IAEA)等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する地域の実情に応じた取組の強化
- 住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的に関与した原子力防災体制の対策強化

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進

## 4 子育て・健康・医療・福祉の充実と人口減少対策



- 出会いの機会の提供や18歳以下の医療費無料化の継続、多子世帯への保育料助成、不妊治療費の支援の充実など、子ども家庭庁と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進
- 新型コロナウイルス感染症への継続的な対応と次の感染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保
- 地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと心豊かに暮らせる環境づくりの推進
- 農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島県手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環境づくりの推進
- 健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、ふくしま健民アプリなどのツールを活用した県民参加型による健康づくりの充実強化
- 子どもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化している子ども(ヤングケアラー)への支援の強化

## 5 教育の充実



- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福島国際研究教育機構(F-REI)との連携による先端的研究の推進
- ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修の充実
- 公立中学校での部活動の地域移行について、市町村や学校関係者を始め、地域の実情を丁寧に把握したスムーズな地域移行の推進
- ICTの活用等による学びの変革の推進と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教職員体制の整備促進
- 幼児教育の充実と小学校教育の円滑な接続に関する実践研究の推進など、保育者の指導力の向上に向けた取組の推進
- 東日本大震災及び原子力災害からの教訓・継承と避難地域における特色ある教育など「福島ならではの」教育の充実強化

## 6 足腰の強い農林水産業



- もうかる農業の実現と産地の発展に向けて、収益性の高い野菜・花きの高品質化や生産拡大など、園芸生産拠点の育成のための取組の強化
- 今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化
- 森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- GI(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾患の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

## 7 中小企業等の振興



- 原油価格・物価高騰対策や経営課題解決のための支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の充実強化
- 県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- 経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者に対する円滑な事業承継支援の強化
- 県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び適正受注の確保
- 本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化

## 8 新産業の創出・集積



- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、必要な体制や財源の確実な確保を始め、産業集積・人材育成・交流人口拡大などの事業による構想の具体化
- 廃炉・放射線分野における樹葉遠隔技術開発センター等を始めとする各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた研究開発及び人材育成の推進
- 福島ロボットテストフィールドの安定的な運営と各種ロボットに関する認証制度等の整備、社会実装支援の強化
- 新たな技術や雇用を生み出す有望なスタートアップの成長を後押しするとともに、関係機関と連携した更なるスタートアップの創出・育成の強化
- 医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業の技術力の向上等に必要の支援の強化
- 浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやすい環境づくりの推進
- 福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた取組の推進

## 9 観光振興と風評払拭・風化対策

- 常盤ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へ向けた取組の促進
- JR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- 発酵ツーリズム、ホープツーリズム、ブルーツーリズム等の新しい観光の推進と「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めた県産品のブランド化の推進
- 令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸成に向けた地域住民や企業等との連携強化
- 2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化
- 食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等をはじめとした利便性の向上



## 10 県土の強靱化・防災力の向上



- 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- 大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築
- 大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置など、被災地域の保健医療の強化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践と県民の防災意識の向上に向けた取組の強化
- 地域全体で災害に備えるため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- 浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現

